

ほうふ
Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.14

平成21年8月15日



周防国分寺楼門と楠

6月定例議会

議案の概要	P2～P3
一般質問	P4～P10
常任委員会の報告	P11

豪雨災害で緊急要望	P3
特別委員会の報告	P10
視察報告	P10
議会日誌	P12
9月定例議会の予定	P12

平成21年 6月 定例議会

6月定例議会は、6月10日から7月3日までの会期24日間の日程で開催されました。

平成21年度一般会計補正予算をはじめ、市自治基本条例の制定、市観光交流・回遊拠点施設設置及び管理条例の制定など、議案10件、推薦1件、報告15件、意見書1件を審議しました。市自治基本条例は継続審査となり、市体育施設設置及び管理条例の一部改正は修正し可決、他は原案どおり可決しました。

主な議案等とその審議経過の概要をお知らせします。

自治基本条例 — 継続審査へ

体育施設

減免規定は存続

条例

■市自治基本条例の制定

地方分権改革が進む中で、地方公共団体には、自己責任と自己決定に基づく行政運営が強く求められ、市民の自治に対する意識の高まりから、市民の参画と協働によるまちづくりを推進していくことも併せて求められております。

条例の主な内容として、自治の基本理念を市民権及び人権の尊重とすること、自治の基本原則を市民の参画及び協働、情報共有とすることとし、市民が市政に積極的に参画し、市民、市議会及び行政の三者の役割と責務を明確にするためのものです。

条文のあり方等について慎重に検討するには時間が足りない等意見があり、継続審査となりました。

■市体育施設設置及び管理条例の一部改正

今年度末完成予定の市体育館について、指定管理者による体育施設の一体的な管理運営を行うため、陸上競技場、武道館の使用料の体系を見直すものです。また指定管理者に利用料金を収入として

收受させることができるよう利用料金制度を導入します。

減免制度を取り止める内容でしたが、これまでどおり減免するよう修正し、可決しました。

■市観光交流・回遊拠点施設設置及び管理条例の制定

防府天満宮参道西側に建設予定の市観光交流・回遊拠点施設（まちの駅）に関して、使用料、指定管理者等について定めるもので、原案どおり可決しました。

人事・一般議案

■人権擁護委員候補者の推薦

吉末拓さん（国衙二丁目）が4月30日辞任されました。福田勝正さん（大字西浦）が任期満了となりましたが引き続き推薦され、新たに阿部次男さん（大字向島）が推薦されました。

■市道路線の認定、変更及び廃止

都市計画道路環状1号線の工事が完了し、主要県道防府環状線として供用開始されたことに伴う2路線の認定及び2路線の廃止、生活道路及び開発道路に関する6路線の認定、並びに経過地の編入による1路線の変更をします。

予算

■平成21年度一般会計補正予算（3号）

一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ4億2,543万6千円を追加しました。内容としては、クリーンセンター整備事業及び委託費の債務負担行為の補正、妊婦健診の内容充実を含む増額補正などが主なもので、原案どおり可決しました。

■平成21年度一般会計補正予算（4号）

一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ5億1,132万3千円を追加しました。内容としては、国の補正予算による経済危機対策で、新型インフルエンザ感染防止用資機材、大平山山頂公園の園路整備等が主なもので、原案どおり可決しました。前項の補正予算（3号）と合わせて、補正後の予算総額は38億3,073万4千円となりました。

■平成21年度特別会計補正予算

国民健康保険・介護保険事業の2特別会計について、いずれも原案どおり可決しました。



市道に認定された三田尻沖ノ原線（旧県道）

お見舞

集中豪雨により、亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被害に遭われた皆様に対して、お見舞申し上げます。被災者の皆様が、一日も早く元の生活に戻れるよう、復旧に全力を尽くします。

防府市議会

豪雨災害で緊急要望

7月21日の記録的な豪雨により発生した右田・小野地域の土砂災害では多くの尊い命が失われ、その後の断続的な大雨のため、避難勧告が継続され、被災者のみならず市民は大きな不安を抱えて生活しています。

市議会では、各議員がそれぞれの地域で救済や復旧活動に携わるとともに、被害状況の把握と今後の対策のため被災地の現地調査を7月24日に実施し、一刻も早い被災者の救済、被災地の復旧及び住民の不安解消が必要であると痛感しました。



報告

■ 市出資法人の経営状況報告

8つの出資法人（市土地開発公社、スポーツセンター、市住宅協会、市公営施設管理公社、市社会福祉事業団、市水道サービス公社、市文化振興財団、市農業公社）の経営状況について報告がありました。

意見書

■ 基地対策予算の増額等を求める意見書

基地関係市町村に対しては、固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）が交付されています。また、防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため基地周辺対策事業が実施されています。

今年度は固定資産税の評価替え年度であり、来年度予算において、次の2点について、国に要望する意見書を可決しました。

- ①基地交付金については、これまで評価替えの翌年度に3年ごとに増額されている経緯を踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- ②基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。

平成21年5月臨時議会

5月臨時議会が5月28日に開催され、議案4件、承認1件、報告1件を審議し、原案どおり可決しました。

■ 平成21年度

一般会計補正予算（2号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ23万5千円を追加し、補正後の予算総額を3773億9,397万5千円となり原案どおり可決しました。

■ 平成21年度特別会計補正予算

老人保健事業特別会計について、原案どおり可決しました。

■ 手数料条例の一部改正

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、申請に係る手数料を新設しよつと定めるものです。本年6月4日から当該審査事務の手数を定めるもので原案どおり可決しました。

■ 職員の給与に関する条例等の一部改正

本市職員等に対して本年6月に支給する期末手当等の額を暫定的に減額す



Q&A

一般質問



6月定例議会では、18名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を9月上旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質問内容を要約したものを掲載しております。

お宝発見！伊藤博文公

今津 誠一（六日会）

問 私は本年を防府市再生元年と位置づけ、防府のお宝発見の年としている。発見したお宝を活かし再生の起爆剤としたい。

今回は明治維新の元勳、伊藤博文公を取り上げる。伊藤公は、幕末、長州藩と四国連合軍との戦争を止めさせる為、急きよ、留学先の英国から井上馨と共に帰国したが、その時2人が上陸したのが富海村西町の飛船（とびふね）間屋（まや）入本屋（いりほんや）だった。2人の説得空しく戦争には敗れたものの、それ以後、日本の歴史が尊王攘夷から尊王開国倒幕へと大回天し、明治維新の大業が達成され、日本の近代化を果たすことになった。

この史実を広く伝え、現存する入本屋の土地・家屋を整備し、観光、教育、富海地域の振興に活用する為、顕彰委員会を立ち上げることを提案する。

市長 この史実を広く伝え、2人が上陸した入本屋の跡地を活用することにより観光客の誘客ができれば地域の活性化に繋がると思う。ご提案のよううに、富海地域の方を中心に顕彰会を立ち上げ検討されることになれば、市として支援してまいりたいと考えております。

教育長 伊藤博文公の業績等については社会科の教科書で学習しています。教育委員会としましては、郷土史の視点から伊藤博文公も言え防府市にゆかりのある人物や手柄を授業に取り入れることはできないか研究を重ねてまいりたいと考えています。



「伊藤井上両公上陸遺蹟」碑

大平山を紅葉の名所に AEDの使用法と講習会の推進

斉藤 旭（民意クラブ）

問 大平山の新たな観光対策として

①もみじを増やし、秋の紅葉の名所に。
②ロープウェイから見える範囲を整備し森の中から秋の山に一際映えるハゼの木や、紅葉樹を探し出し、周りの木を間伐し紅葉樹を保護しては。
③山頂付近の竹を伐採しそこに紅葉樹を植栽しては。

市長 大平山のもみじの本数と今後の植栽計画は。

市長 活性化対策でロープウェイからしか見られない花や木を植えてはという声があったが急斜面で、索道下の市有林も民間に貸し付けており実現できずにいたところで、ハゼの生えている場所や、紅葉樹を植える場所があるかどうか、調査検討。

産業振興部長 今年3月山頂公園に51本記念植樹、昨年も職員ボラン

ティアにより150本植樹、今後具体的な計画はない。

問 AED（自動体外式除細動器）の効用と使用方法及び市民への周知徹底について。

消防長 AEDは心停止状態に陥った人に電気ショックを与えて救命を図る器械で本市の公共の施設に120台配置。使用方法は、音声案内により簡単と認識していますが、AEDの機能をご存知でない市民に疑問や不安を取り除き使用して貰えるようこれからも積極的に講習会を行います。



心の教育、 人権教育や動物介在教育の推進を！

山田 耕治（民主・連合の会）

問 心の教育の充実を図るため、文部科学省指定校を定め、本市も研究に取り組んでおられるが、現状の実態がどのように変化してきたか？

教育長 勝間小学校が人権教育、国府中学校が道徳教育の指定校として、人を思いやるということを根底におきながら教育の見直しをし、効果をあげてきた。

問 地域行事への参加やボランティアなどの社会体験・自然体験等の機会を設け、子ども達が自信や達成感を味わえる場が教育の一環にあるか？

教育長 体験を通して実感として味わう教育を各校に進めている。

要望 自然体験が活かせる教育施設を、例えば野島等、教育施設の場を考えられないか？防府市の子ども達の為に、前向きに考えていただきたい。

問 情操教育の一環で、

獣医師や専門家を巻き込んだ動物介在教育が、今後可能なのか？

教育長 動物介在教育の重要性と効果の大きさを考えると、前向きに各学校が取り組んでもらえる様に、指導していく。

要望 先生の負担を減らす為にも、教育委員会やPTA、地域のアシスタント等、多くの人を巻き込んで、心の教育を推進していただくことを期待する。



大道小学校のうさぎ小屋

◆ その他の質問項目

- ◆ 障害者への支援
- ◆ 身体障害者補助犬

住民本位の 行政サービスの実現を

伊藤 央（息吹）

問 防府市の取り組んできた行政改革は、ビジョンが示されず、コスト削減のみを追求してきた印象を受ける。最近では、「行政営品質向上」という言葉を使いはじめたが、行政のクオリティは行政が決めるのではなく、住民が判断するもの。住民が満足できるサービスを提供しなくてはならない。

例えば、市役所の中で市民に身近な窓口サービスにおいて、市役所の中を市民が行ったり来たりするのはなく、様々な手続きを一つの窓口で行える総合窓口制度「ワンストップ・サービス」を導入してはどうかか。



市長 「窓口サービス向上推進PTA」の中で検討する。市民サービス全般の見直しを行い、より良質な市民サービスにつながるよう努める。

要望 ビジョンを成し遂げるための行革であって、行革自体を目的としてしまつては、ただ市民に我慢を強いることになり、職員の仕事も低下する。「何が市民のためになるのか」ということを念頭に置き、「正しい行政改革」を推進してほしい。

問 市役所の担当課というものは、大変分かりづ

らしい。来庁された市民に積極的な話しかけ、適切な案内を差し上げるフロアマネージャーを導入してはどうか。

その他の質問項目

- ◆ 自治基本条例について

県出先機関の再編と市への権限移譲 『マイマイ新子と千年の魔法』

大田 雄二郎（忠恕会）

問 山口県のホームページで公表された新・県政改革プランで、防府土木建築事務所、防府健康福祉センター、防府県税事務所が平成22年4月までに統廃合される予定。そこで存続と市への権限移譲は？

市民の安心・安全の為に山口県立総合医療センターのすべての診療科と呼吸器科の医師の確保は？

市長 秋頃には山口市と防府市のどちらに置かれている機関に統合するか決定される。市でも継続のお願いを今後より強く要望する。防府市に持つてくる勇気をと県に言っている。

呼吸器科医師が不在の分内科医師を増員して対応しているが、医師の早急な確保を県に強く要望していく。

問 11月に全国公開予定の『マイマイ新子と千年の魔法』について、観光と宿泊対策は？

市長 P R実行委員会設置され、市もJR駅の観光ポスター活用し誘客宣伝し、今後は山口市、宇部市等とも観光振興協定の協議を進める。

問 市の公共施設（保育所、小中学校、市役所出張所等）の耐震診断を早急に進め、耐震化工事を緊急度に応じて早期に着工すべき。景気対策と雇用対策にもなるが、今後の対応は？

総務部長 今は小中学校の耐震化を最優先に、市庁舎・公会堂など市の施設の耐震化計画策定、目標設定したい。



マイマイ新子と千年の魔法
© 2009 高橋敏雄・大友啓三・山崎浩輔・新井浩之

「正しい日本語教育」を！ 「ゆっくり楽しい」給食を！

原田 洋介(息吹)

問 新学習指導要領により、小学校で外国語活動が実施されることになった。国際社会を生き抜く上で外国文化に触れることも大切だが最優先すべきは自国の文化を理解し「正しい日本語」を学ぶこと。歴史と文化の薫る防府市として国語教育に一層の力を入れるべきではないか。

教育長 外国語活動は指導手(ALT)を全校に派遣し取り組んでいる。「正しい日本語」指導の重要性は十分に認識しており、研修会などで指導・助言を行っている。

意見 英語で上手にコミュニケーションをはかるより、美しい日本語や敬語を話すことができる方が何十倍もためになる。防府の子どもはみんな言葉がきれいだということでも、すばらしいまちづくりになるはずである。

問 学校給食の現場にお

いて、配膳や準備をふくめ、食事時間は適正にとられているか。食べ残しの対応はどのようにしているのか。

教育長 実際に食事にとられている時間は15〜25分程度である。食べ残しを減らすためには、学校栄養職員が全校放送を使って説明するなど努力している。

要望 他の自治体で給食時間を試験的に5分延長したことで食べ残しが減った事例もある。放送ではなく子どもたちが調理員とふれあうことも大切である。しっかりと研究していただきたい。



◆その他の質問項目

「ミ」の減量化について

索道事業について

藤本 和久(民主・連合の会)

問 大平山ロープウェイは、近年、利用者も少なく、また、一般会計から毎年6千万円程度繰り入れていることから、事業存続の是非が問われている。そのような状況の中で、当局は、周南市の観光施設と相互乗り入れなど、懸命な経営努力をされているが、直近の経営状況を聞かせてほしい。

市長 索道事業は、本年3月、50周年を迎えた。この間、200万人を越える利用者を迎えるなど、防府市有数の集客施設として、市民や観光客に親しまれてきた。近年、利用客が減少していたが、昨年来、種々の乗客増加対策を実施してきており、大きく改善が図られている。その結果、昨年度は、一昨年度に比べ、利用者数が40%、運賃収入が30%増加した。また、本年度も、つじ祭り最後の土・日曜日が強風で



運休するなどマイナス要因があったが、5月末までの実績では、前年度比、利用客が30%、運賃収入が26%増加した。

要望 先人たちが建設し、維持管理してきた貴重な施設。宿っている貴重な命を守るのは現役の私たちの役割。一般会計からの繰り入れ限度額、利用者数等、経営の健全化が見える指標を設定して、更なる経営の健全化に向けて努力してほしい。

◆その他の質問項目

◆安心・安全なまちづくりについて

◆学校教育について

食育・学校給食 定額給付金の進捗率、地域商品券の詐欺的行為

青木 明夫(民主・連合の会)

問 就学援助費のきめこまやかな対応、社会情勢に合せた対策は。

教育次長 平成21年度申請は2336人。平成20年度は総額1億4千9百万円を支給した。国民年金保険料の減免措置者については可能。

問 学校給食費の未納状況と対応は。

教育次長 平成20年度小・中学校金額で81万円、0.17%の未納。今後の法的措置については検討していきたい。

問 学校給食での地場産食材の利用率は。

教育次長 平成19年度35%、平成20年度41%。平成22年度末までに50%目標。



学校教育、家庭教育、地域における社会教育の連携は。

健康福祉部長 情報や意見の交換・協議を通じて、各々の食育に対する考え方や取り組みを共通に認識し連携を深めてまいります。

問 定額給付金の進捗率とDV被害者の方、未申請者への対応は。

市長 52,909世帯に対し受理は92.53%。未申請者にはハガキで催促を通知。未到着分は500通で所在調査をする。DV被害者の相談は無かったが、給付金を受け取れない場合は別の予算で対応する。

問 プレミアム付き商品券の詐欺的行為のチェック体制は。

市長 ハガキのみの受付とし、引替者名簿との照合により確認し、制度の悪用を未然に防ぐよう指導している。

深刻化する出産環境について

山下 和明（公明党）

問 市内で出産ができる産婦人科開業医は一施設となった現在、他市での出産が増えているが、今後の対応策は。

市長 産科医不足を解決するには、産科医の増員や総合的な対策が必要。国や県の役割は大きい。国、県に対し強く要望していく。

問 山口市、周南市での分娩受け入れ状況は。

健康福祉部長 昨年は山口市で67人、周南市で48人、市民の方が出産されている。

問 他市での出産について、案内や紹介はしているか。

健康福祉部長 市の方ではしていない、ご自分で探すしかない。

問 県総合医療センターでの市民の分娩件数は約400人、市内の産科施設で150人とすれば、出生人数が約1,000人ですから、約400人



〜450人は他市での出産となります。

そこで提案しますが、県総合医療センターの「院内助産院」体制の拡充と医師の増員をお願いすることも、それに伴う予算を市が支出する対応策は検討できないか。

市長 深刻な状況下にあることは承知している。同センターとの係わりも深いものがある。県当局にお願する。数字については様々な事情があると考えている。調べてみたい。

その他の質問項目

◆ 向島地区の排水対策について

◆ 小中学校の耐震化について

スクールニューディール構想推進 高齢者交通事故防止対策

山根 祐二（公明党）

問 市内すべての小・中学校に太陽光式外灯を設置してどうか。

教育次長 太陽光式外灯は避難場所には最適であり、早急に着手していく。

問 校庭の芝生化に取り組んでどうか。

教育次長 教育面、環境面で効果があると思う。今後実現に向け努める。

問 小・中学校に校内LANや電子黒板、大型デジタルテレビを導入してどうか。



教育次長 校内LANは小学校が未整備なので進める。電子黒板は授業の内容が理解し易くなる効果があり、各校一台の配置を検討する。大型テレビは各小・中学校の特別

教室中心に設置を考慮していく。

問 将来の公共交通についてどう考えるか。

市長 路線バス経路の見直し、公共交通の日の推進、バス停や車両での表示内容の充実、車両のリアフリー化、祭り・イベント時の利用促進など、路線バスの活性化を図ってきたい。

問 高齢者の運転免許証自主返納制度に市の特典を考えてどうか。

市長 写真付きの住民基本台帳カードを無料で発行する。警察署長発行の「運転卒業者サポート手帳」の提示の場合、三田尻塩田記念産業公園の入園料と防府市青少年科学館の観覧料を割り引く等の支援をする。

※スクールニューディール構想 学校施設における耐震化・工口化・情報化のこと。

女性の健康が社会の元気につながる！ 今、女性の健康支援が重要！

高砂 朋子（公明党）

問 女性特有の乳がんや子宮頸がんは、早期発見、早期治療の重要性が訴えられているが低い受診率が依然続いています。守れたはずの多くの女性の健康と尊い命を思うと、受診率向上のため、あらゆる対策が必要かと思えますが、いかがでしょうか。

① 乳がん検診マンモグラフィ検査導入4年間の受診状況については。
② 乳がん検診の県予防保健協会検診車による休日検診の実施を要望したいが、市の考えは。

③ 県事業で行われる休日検診及び平日の夜間検診利用普及の取り組みについては。
④ 今秋にも検診対象者に配布される、乳がん・子宮頸がん無料クーポン



券の取扱いについては。
⑤ 3月1日から8日までの「女性健康週間」に休日検診を行うなど効果的に活用しては。
健康福祉部長 ① 医療機関、集団検診共に順調に推移しており、受診率は25%です。
② 現時点では、諸事情により難しい。
③ 医師会と協議の上、市民への啓発を検討します。
④ 県の説明会を受け実施に向けて準備します。
⑤ 女性健康週間にふさわしい取り組みをさせていただきます。

その他の質問項目

◆ 不法投棄対策について

◆ 野焼き火災防止対策について

消費生活行政の充実を！ 離島の振興対策を早急に

重川 恭年(民意クラブ)

問 近年消費生活に関する悪質・巧妙な事件や事故などが多発している、市はどのように対応しているか。

市長 消費生活係を置いて各種の相談・仲介・啓発などの業務を行っているが、法の盲点を突く巧妙かつ複雑な事案が増加してきている。

問 消費者心理や法律を充分知りながらの偽装や騙しのテクニクによるトラブルの解決には、相当の専門知識が必要と思うがいかがか。

市長 安心・安全な市民生活の確保と的確な問題解決のために、来年4月



から「市消費生活センター」を設置したい。

問 係からセンターへの看板の掛け替えだけではだめで、多重債務、通信サービス被害、振り込み詐欺、各種の偽装、特定商取引法違反等々、真に解決・相談ができるものでないといけないのではないか。

生活環境部次長 専門職の育成や全国情報の一元的な体制整備に充分努めたい。

問 最近野島で唯一の商店と旅館が閉鎖され、生活に支障が出ていると聞いている、認識されているか。

総務部長 聞き及んでいるので、現在対応策を協議している。

要望 かつては漁業が活況を呈し、離島振興計画に沿った施策が展開されていた、今後その趣旨を踏まえ速やかな対応を要望する。

防犯灯・街路灯を増やし、 市民の安全を！

松村 学(明政会)

問 中国電力が、平成23年3月末で、管球取替えサービスを廃止する方針になったことで、これ以上自治会負担が増えないよう、市はごうするの

市長 今後、関係団体と連携を取りながら、廃止の見直しを要望するとともに、自治会の負担も勘案し検討する。

問 安心安全対策で、他市では防犯灯の補助率、通学路は2/3に引き上げるなど住民の要望にこたえるべく手厚くし、また市独自で街路灯を設置してほしいとの声も多いが、改善できないか？

市長 自治会に対する補助金を総合すると多額の補助がされているので、防犯灯の補助率引き上げと街路灯の増設は難しい。

意見 聞けば6、7割の市道路照明は自治会の管理する防犯灯で賄われて



街路灯

いる。市道の道路照明は、市自らが責任を取るべき。自治会に責任転換するな！安心安全は市の政策課題で、自治会の補助金とセットで考えるのは、筋道が違う！

問 地球環境にやさしく、コスト削減の点で、LED灯を新設更新時に導入できないか？

生活環境部次長 CO₂削減やLED灯の寿命は通常の5倍で、電気料金も1/3カットできるもの、設置費用を含めると少し割高になるので、今後、価格下落の動向を見て検討する。

要望 スポンサー灯の稼働状況が悪いので、市としてもPRしてほしい。

からくり時計は「ほっとけい」！ 時期早急に善後策を――松浦市長

三原 昭治(民意クラブ)

問 一昨年の一般質問で「無用の長物」と市長が答弁したからくり時計について、市民からも無用・無駄で「もうほっとけい」という声が上がっているが。

市長 維持管理費は市民の大切な税金であり、最善策を考えている。

問 これまでに要した維持管理費は。

土木都市建設部長 メンテナンス委託料や電灯料などで約1,414万円。

問 音階を奏でるセンサーも、からくり人形も故障状態で放置されているが、なぜ修理しないのか。

土木都市建設部長 費用的に安価な修繕にならないことから。

問 市民も対処を望み、聖域なき改革の観点からも対応を講ずるべきだ。
市長 もうほっとけいと思う。モニメントにするなど、総合的に検討

する時期に完全に到達しており、早急に善後策を講じなければと感じている。

問 新体育館で減免規定廃止提案する理由は。

教育次長 受益者負担や貸し館などの観点から不特定多数の市民が利用され、同料金であることが公平との考えからで、補助制度を導入したい。

問 補助であれば削減も懸念される。公共施設で規定の有無があるのは公平性に欠けるのでは。

市長 教育委員会は補助金で対応と判断。議員の指摘にも理があり、議会で審議していただきたい。(減免規定廃止案は修正され、従前通りとなる)



10年間で維持管理費1414万円を投じたからくり時計

介護保険制度の充実を 老朽化した橋梁等の点検、修繕を

山本 久江（日本共産党）

問 4月からの新しい要

介護認定のもとで、利用者の生活実態を反映しない軽度の認定がでているが、4、5月の認定の状況と市の対応は。

健康福祉部長 今回の見直しは、最新のデータに基づき正確な介護の需要を反映した判定ができるようにし、調査時の状態をありのままにみる方法に変更された。経過措置適用者の内、二次判定で前よりも軽度判定された人が348人中73人であった。

問 所得の少ない高齢者が介護サービスを利用しにくい状況にあるが、利用料軽減ができないか。



健康福祉部長 市単独負担の軽減措置は今のところ

考えていない。

問 全国的にも高度成長期に整備された道路、河川、港湾等、社会資本全体の老朽化が進行している。市において、橋梁、堤防の点検、長寿命化修繕計画はどのようにすすめているのか。

市長 橋長10m以上、あるいは重要路線に架橋されている81橋は調査を8月末に終え、修繕計画を策定する。その他道にかかる橋長2m以上の638橋については、平成24年度までに調査、計画を策定する。河川堤防の点検、長寿命化計画は今後検討していきたい。

問 耐用年数がきたインフラの維持更新など予算を増やし、今後は予防保全を重視して、将来にわたる維持更新コストを減らす方向にかえていくべきではないか。

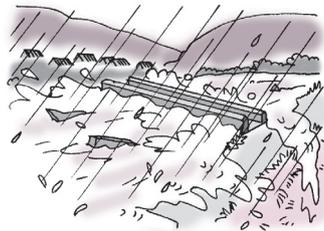
市長 そのように考えている。

雨水被害対策について まちづくり委員会委員について

土井 章（明政会）

問 ①低地帯地域の排水対策の進捗状況と今後の対応②市街地の側溝の浚渫対策③雨水貯留施設の設置補助制度の創設④開発団地の周囲に排水路の敷設と雨水一時貯留施設設置の指導について

土木都市建設部長 ①勸



場川放水路改修は、今年度完了予定。中間地区の排水対策は平成24年度、西浦地区は平成29年度完成予定。勝間地区では、県事業の高潮対策が平成29年度、雨水排水路が平成24年度完成を目指し、事業を進めている。②市街地は、交通量も多く危険性も高いため、緊急性の高い箇所は、市が土砂浚渫を行うことを検討。

③先進事例を参考に補助制度の創設を研究。④開発地の隣接宅地への流入防止を、十分指導する。また、団地内の貯留施設設置の在り方については、今後、研究していく。

問 次期総合計画策定のための「まちづくり委員会」委員に、なぜ、医療や商店街の代表が入っていないのか。公募委員では、他の委員会との重複選任がある一方、新しい応募者が、落選している。より多くの方が参加できるように、配慮すべき。

市長 必要に応じ委員会に出席してもらい、計画に反映したい。公募委員は、今後、重複制限や年齢階層への配慮等、選考基準の見直しを行う。

◆その他の質問項目

◆マツダ(株)への給食食材の地元製造業者からの調達継続について

救急医療情報キット まだ足りない特養ホーム

木村 一彦（日本共産党）

問 東京・港区などでは、高齢者や障害者など救急の場合に情報を得ることが困難な人たちのため「救急医療情報キット」という制度を実施しています。これは、かかりつけ医や持病などの医療情報、薬剤情報提供書の写し、診察券の写し、健康保険証の写し、本人の写真などの情報を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管しておくことで万一の救急時に備えるものです。本市でもぜひ実施すべきだと思えますが。

市長 一刻を争う救急時に大変画期的なアイデアであり、ぜひ必要と思われるので、本議会に追加補正予算として上程したいと思います。

問 経済的理由で医療費の3割負担が払えず、病気になるっても受診しない人が増えているが、これへの対応は。

市長 平成18年4月から減免・徴収猶予の要綱を決めています。とにかく窓口で相談に来ていただきたい。

問 特別養護老人ホームに入所を希望しても入れない人が多数います。市の計画は怎么样了か。

健康福祉部長 要介護4および5で在宅の待機者の解消を最重要視して、146床という県内でも格段の増床を計画しています。しかし、在宅だけでなく他の施設入所者の受け入れも考えれば、まだ絶対数は不足していることは否めません。



東京都港区の救急医療情報キット

公会計改革について

田中 健次（市民クラブ）

問 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表を今年度中に整備するように、国は求めているが、どう取り組んでいるか？また、財務書類4表は、どのモデルで作成するのか？

市長 総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結の財務書類4表を今年度中に作成するよう、進めています。

問 これまで7、8年間作成したバランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書は、総務省方式（旧方式）であり、新モデルで計算しての比較が必要では？また、これまでのデータの経年比較をどう分析するのか。

市長 これまで公表のデータは参考とし、今年度から新たなモデルでデータを作成し、経年比較や類似団体との比較に取り組んでいきます。

要望 バランスシートの経年比較をすると、社会資本の整備状況（表を参照）がわかる。整備してこなかった民生費（福祉関係）等、次年度予算で反映してほしい。

また、行政コスト計算書（損益計算書）で、この7年間で平均2万円の黒字（人口1人あたり）であり、もっと市民サービスが出来るという数字です。行き過ぎた行政改革、行政サービスの削減は、あらためるべきだ。

表 有形固定資産の増減率 (H12→H19) (%)

消防費	商工費	土木費	総務費	教育費	その他
+130	+42	+21	+16	+4	±0
労働費	衛生費	農林産業	民生費	計	
-3	-7	-13	-20	+9	

※防府市のバランスシートを基に田中健次作成
 ・消防費の大幅増は、新消防庁舎建設のため。
 ・民生費（福祉関係）の社会資本整備をしていないため、マイナスが大きい。

◆ **その他の質問項目**
 下水道会計について

特別委員会の報告

総合交通体系調査

特別委員会

（4月14日開催）

3月に策定された「防府市生活交通活性化計画」について協議しました。この計画書は、路線バスを中心とした生活交通のサービス向上を目的とし、平成21年度から平成25年度までの5年間を計画期間とします。路線バスの現状は、JR防府駅を中心に市域全体に放射線状に走り、概ね市域の端々にまで路線が存在しています。利用者が減少し、路線を維持するための市の補助金は、年々増加し、平成19年度で約3千万円と、平成15年度に比べ約2倍になっています。しかし、市民への聞き取り調査では、路線バスの維持のためには補助金の支出は止むを得ないとの意見が大半を占めています。交通弱者の足として、また、地球温暖化などの新たな課題を解決する手段として、生活交通は必要不可欠です。今後、「利便性向上」、「利用促進」、「守り・育てる体制づくり」の3本の柱で、生活交通の活性化を図りますとの説明がありました。

西浦黄金通や開作は、空白地帯になっているとの質疑に対して、バスの保有台数、人員等の確保等を含めて事業全体での調整の中で、路線変更等をバス事業者に要望しているとの答弁がありました。

また、路線バスに固執せずに、空白地帯には、小さい車両を購入し、自主的に運営したらどうか。との質疑に対し、路線バスと競合すると、路線バスそのものが衰退することも考えられ、防府市の場合、難しいとの答弁がありました。



視察報告

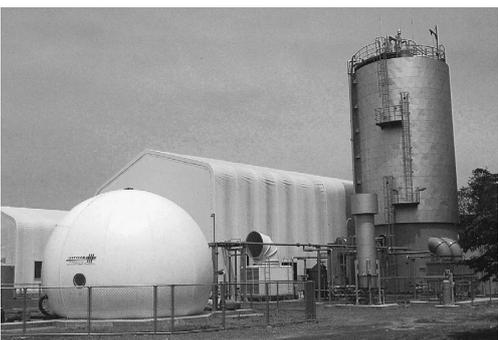
教育民生委員会

乾式メタン発酵実証実験施設（穂高広域施設組合）
 地域福祉計画（恵那市）

5月12日に穂高広域施設組合（乾式メタン発酵実証実験施設）、5月13日に恵那市（地域福祉計画）を行政視察いたしました。

穂高広域施設組合は、本市の新焼却施設建設で検討されている乾式メタン発酵システムのNEDO実験施設です。その概要は、地域のバイオマス資源（生ごみ2に対し、紙ごみ1で発酵）を有効活用し、気体燃料（メタンガス）や固形燃料を生産するシステムです。気体燃料は、ガスエンジンにより発電し、電気供給量は、平均5800kwh/週で、本格施設として導入した場合には、年間維持管理費1億円のコストダウンにつながるかと試算されています。

恵那市は、本市が今年度策定予定の地域福祉計画を平成17年度にプロジェクトチームを組織し、平成19年度に市民会議を経て計画策定されました。この計画は、安心して自立した生活が送れるように地域の力を活用しながら、未来の地域福祉像を描き、地域ごとに取り組みもので、現在、13の地域自治区ごとに独自の取り組みがされています。



乾式メタン発酵実証実験施設

常任委員会の報告

総務委員会

●市自治基本条例の制定

本市における自治の基本理念、基本原則等を明らかにし、市政に関する基本的な事項を定めることにより、地方自治の本旨の実現を図ることを目的として上程されたものです。

自治基本条例の制定そのものを否定するわけではありませんが、市の最高規範と位置づけるものをつくるわけですから、条文のあり方等について慎重に検討するには時間が足りないということで継続審査となりました。

●一般会計補正予算（3号）

▽繰越金

平成20年度一般会計の決算見込みにおいて、普通会計の実質収支の2分の1相当額を財政調整基金に積み立て、残りの4億円を繰越金として見込み計上されています。

●一般会計補正予算（4号）

▽地域活性化・経済危機対策臨時交付金

国の補正予算による、地球温暖化、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現等の目的のための交付金が、国庫補助金として計上されています。

▽消防・救急

感染防止用資材購入や消防庁舎への太陽光発電システム整備、南出張所の消防ポンプ自動車の更新などが計上されています。



太陽光発電システムが設置される消防庁舎

教育民生委員会

●一般会計補正予算（3号）

歳出の主なものでは、県の福祉医療助成制度の変更に伴い市が独自に肩替りするための予算措置のほか、分岐施設補助金や、クリーンセンター整備に伴うPFI事業者再募集に関する経費、富海小・中学校の連携による英語教育改善のための調査研究事業、新体育館愛称募集に係る経費等が計上されています。

●一般会計補正予算（4号）

歳出の主なものでは、救急医療情報キット等配布、新型インフルエンザ感染防止用資機材の購入、JR防府駅高架下駐輪場への防犯カメラ新設、小・中学校への太陽光LED外灯整備、全公民館への太陽光LED外灯整備、青少年科学館ソーラーの環境学習器具の購入の経費等が計上されています。



太陽光 LED 外灯

●市体育施設設置及び管理条例の一部改正

建設中の新体育館を、指定管理者により体育施設（陸上競技場や武道館）と一体的な管理運営を行うとともに、指定管理者に利用料金を収入として收受させることができる利用料金制度を導入し、現行の使用料の減免を廃止する等の条例改正を行うものです。

現行の条例と同様に使用料の減免規定を置くと同様に利用料金制度の導入を見送るという案と、現行の条例と同様に減免規定を置くという案の2つの修正案が提出されましたが、採決の結果、現行の条例と同様に減免規定をおくという修正案が承認されました。

産業建設委員会

●観光交流・回遊拠点施設設置及び管理条例

まちの駅の適正な管理と運用を図るためのもので、委員会では、開館時間や使用料、減免等の考え方が確認されました。また、指定候補者選定委員会の公平性、透明性の担保と選定時の競争性の確保が指摘され、指定管理者には入場者数の要求水準を示すことが要望されました。

●一般会計補正予算（3号）

歳出において、まちの駅の選定委員会委員の報償費と、緑町団地全戸の電気容量変更に伴う工事、坂本団地への火災警報器の設置工事が計上されています。

●一般会計補正予算（4号）

野島漁港の改修工事や観光情報の充実のための観光パンフレットと映像ソフト等の作成や貸自転車購入経費が計上され、土木関係では、自転車、歩行者の安全確保のための歩道や道路側溝の整備、地下道出入口への冠水警告看板の設置や清水川の華城公園以北の浸水対策河川改良工事が計上されています。

また、大平山山頂公園の園路の整備と展望台休憩室の一部改修や、天神山公園と向島運動公園への総合遊具の設置工事が計上されています。

●所管事務調査

6月1日に開催した所管事務調査では、人丸水源地改良事業の現地を視察し、事業概要と進捗状況の説明を受け、合わせて上右田水源地を視察しました。



上右田水源地

議会日誌



5月

- 11日 教育民生委員会行政視察(～13日)
 - ・乾式メタン発酵実証実験施設(穂高広域施設組合)
 - ・地域福祉計画(恵那市)
- 15日 議会改革推進協議会
- 20日 勉強会
 - ・まちの駅
- 22日 議会まちづくり委員会
- 25日 議会運営委員会
 - 全員協議会
 - ・自治基本条例
 - 勉強会
 - ・補正予算、条例改正等
- 28日 臨時議会
 - 教育民生委員会所管事務調査
 - ・清掃事業
 - 議会まちづくり委員会

- 22日 総務委員会
- 23日 教育民生委員会
- 24日 産業建設委員会
- 26日 勉強会
 - ・追加補正予算
- 30日 本会議(委員長報告・採決、追加議案審議)
 - 広報編集委員会

7月

- 1日 常任委員会(総務委員会、教育民生委員会、産業建設委員会)
- 3日 6月定例議会閉会
- 13日 広報編集委員会
- 14日 議会改革推進協議会
- 17日 教育民生委員会所管事務調査
 - ・保育行政
 - ・学校給食
- 21日 広報編集委員会
- 24日 豪雨災害現地調査
- 27日 会派代表者会議
- 29日 広報編集委員会
 - 会派代表者会議

6月

- 1日 総務委員会所管事務調査
 - ・行財政改革
- 産業建設委員会所管事務調査
 - ・水道事業
- 2日 議会改革推進協議会
- 3日 勉強会
 - ・補正予算、条例改正等
- 5日 議会運営委員会
- 8日 議会改革推進協議会
- 10日 6月定例議会開会
 - 勉強会
 - ・入札制度の改正
 - 広報編集委員会
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
- 18日 本会議(一般質問)
 - 勉強会
 - ・売却済市街地再開発事業用地(西区)の現状
- 19日 本会議(一般質問)
 - 議会運営委員会



9月定例議会の予定

- 1日 本会議(開会)
- 8日 水道事業決算特別委員会
- 9日 一般質問
- 10日 一般質問
- 11日 一般質問
- 14日 一般質問
- 16日 総務委員会
- 17日 教育民生委員会
- 18日 産業建設委員会
- 29日 本会議(閉会)



会議の開会時刻は、午前10時です。
 なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
 詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記 (表紙の説明)

青々とした楠の向こうに見えるのは周防国分寺楼門です。七代萩藩主毛利重就が明和4年(1767年)に再建し、昭和31年(1956年)解体修理をしたもので、現在は具指定有形文化財になっています。

楼門の間からその一部が見えるのは、国指定重要文化財の国分寺金堂です。こちらにも、毛利重就によって再建され、天明8年(1788年)頃に完成したものです。平成9年(1997年)からの平成大修理が平成16年(2004年)に終わったことは、記憶に新しいところです。

国分寺は、聖武天皇が国の安全と繁栄を祈るため全国に造らせた寺ですが、全国60箇所余りの国分寺の中で、周防国分寺は創建以来の寺域を維持している貴重なもので、薬師如来、日光・月光菩薩、四天王像など平安時代からの多くの仏像を伝えています。大内氏や毛利氏の保護により、その歴史は今日まで受け継がれてきました。

周防国府が置かれるとともに建てられた国分寺は、歴史豊かな府市の象徴です。緑に囲まれた境内と荘厳な建物、訪れてみたい観光スポットです。

議会広報編集委員会

- ◎田中健次 田中敏晴
- 伊藤 央 中司 実
- 青木 明夫 山本久江
- (◎委員長、○副委員長)